

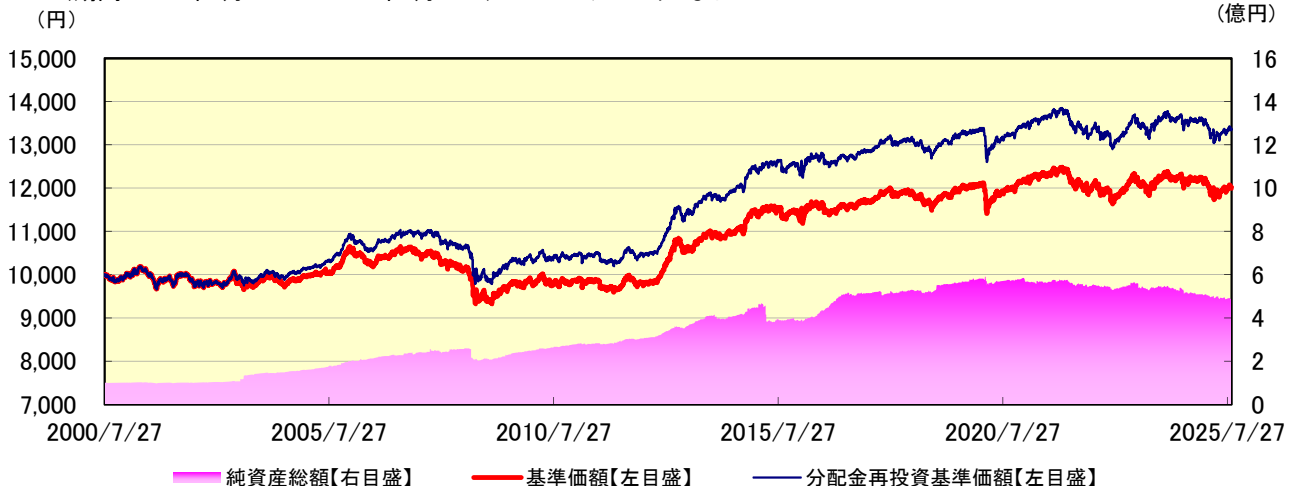
運用状況

設定日	2000年7月28日	信託期間	無期限	決算日	原則6月30日
当初設定元本	100百万円				

基準日	2025年8月29日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	12,027円	+19円	設定来高値	12,488円	2021年11月19日
純資産総額	487百万円	-3百万円	設定来安値	9,324円	2008年10月28日

◆運用実績－ファンドの基準価額と純資産総額の推移－

(期間:2000年7月27日～2025年8月29日) ベンチマーク:なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日(2000年7月27日)における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	基準価額
1カ月	0.2%
3カ月	1.0%
6カ月	0.1%
1年	-1.3%
3年	-0.0%
5年	1.1%
10年	7.1%
設定来	33.7%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆ポートフォリオの状況

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	4.3%	5.0%
国内の公社債	75.2%	75.0%
海外の公社債	5.0%	5.0%
海外の株式	5.0%	5.0%
国内の株式	10.5%	10.0%

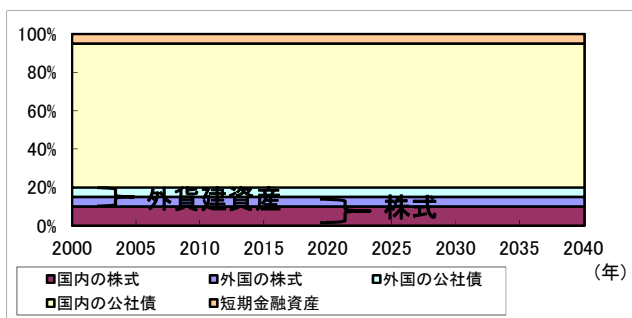
左記組入比率は当ファンドの純資産総額に対する現物組入比率を表示しています。

※表中の「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第2期	2002/07/01	0円	第14期	2014/06/30	80円
第3期	2003/06/30	100円	第15期	2015/06/30	70円
第4期	2004/06/30	70円	第16期	2016/06/30	30円
第5期	2005/06/30	100円	第17期	2017/06/30	20円
第6期	2006/06/30	85円	第18期	2018/07/02	50円
第7期	2007/07/02	100円	第19期	2019/07/01	0円
第8期	2008/06/30	40円	第20期	2020/06/30	0円
第9期	2009/06/30	40円	第21期	2021/06/30	50円
第10期	2010/06/30	50円	第22期	2022/06/30	0円
第11期	2011/06/30	40円	第23期	2023/06/30	30円
第12期	2012/07/02	40円	第24期	2024/07/01	0円
第13期	2013/07/01	120円	第25期	2025/06/30	0円
		設定来分配金累計額	1,115円		

◆基本資産配分比率



設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

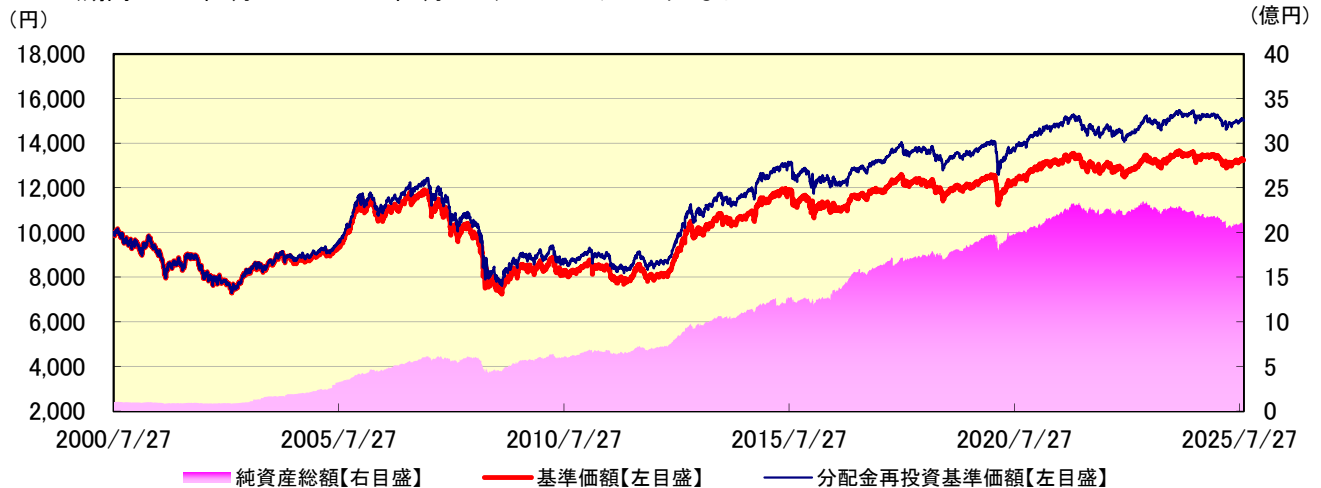
運用状況

設定日	2000年7月28日	信託期間	無期限	決算日	原則6月30日
当初設定元本	100百万円				

基準日	2025年8月29日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	13,255円	+19円	設定来高値	13,664円	2024年3月22日
純資産総額	2,100百万円	-6百万円	設定来安値	7,241円	2009年3月10日

◆運用実績－ファンドの基準価額と純資産総額の推移－

(期間:2000年7月27日～2025年8月29日) ベンチマーク:なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日(2000年7月27日)における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	基準価額
1ヵ月	0.1%
3ヵ月	1.1%
6ヵ月	0.3%
1年	-1.1%
3年	2.7%
5年	7.9%
10年	18.6%
設定来	50.4%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆ポートフォリオの状況

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	4.6%	5.0%
国内の公社債	74.9%	75.0%
海外の公社債	5.0%	5.0%
海外の株式	5.0%	5.0%
国内の株式	10.5%	10.0%

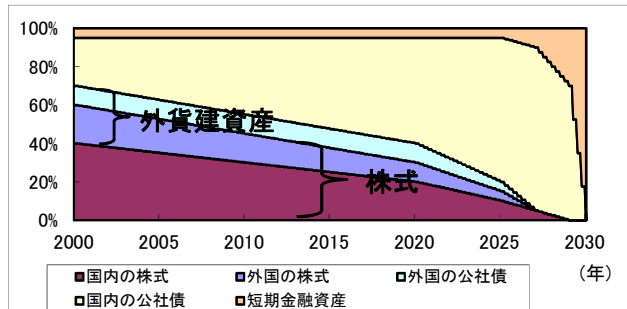
左記組入比率は当ファンドの純資産総額に対する現物組入比率を表示しています。

※表中の「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第2期	2002/07/01	0円	第14期	2014/06/30	90円
第3期	2003/06/30	30円	第15期	2015/06/30	100円
第4期	2004/06/30	100円	第16期	2016/06/30	0円
第5期	2005/06/30	80円	第17期	2017/06/30	90円
第6期	2006/06/30	125円	第18期	2018/07/02	90円
第7期	2007/07/02	140円	第19期	2019/07/01	0円
第8期	2008/06/30	40円	第20期	2020/06/30	0円
第9期	2009/06/30	50円	第21期	2021/06/30	80円
第10期	2010/06/30	20円	第22期	2022/06/30	0円
第11期	2011/06/30	40円	第23期	2023/06/30	60円
第12期	2012/07/02	40円	第24期	2024/07/01	30円
第13期	2013/07/01	130円	第25期	2025/06/30	0円
		設定来分配金累計額	1,335円		

◆基本資産配分比率



設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

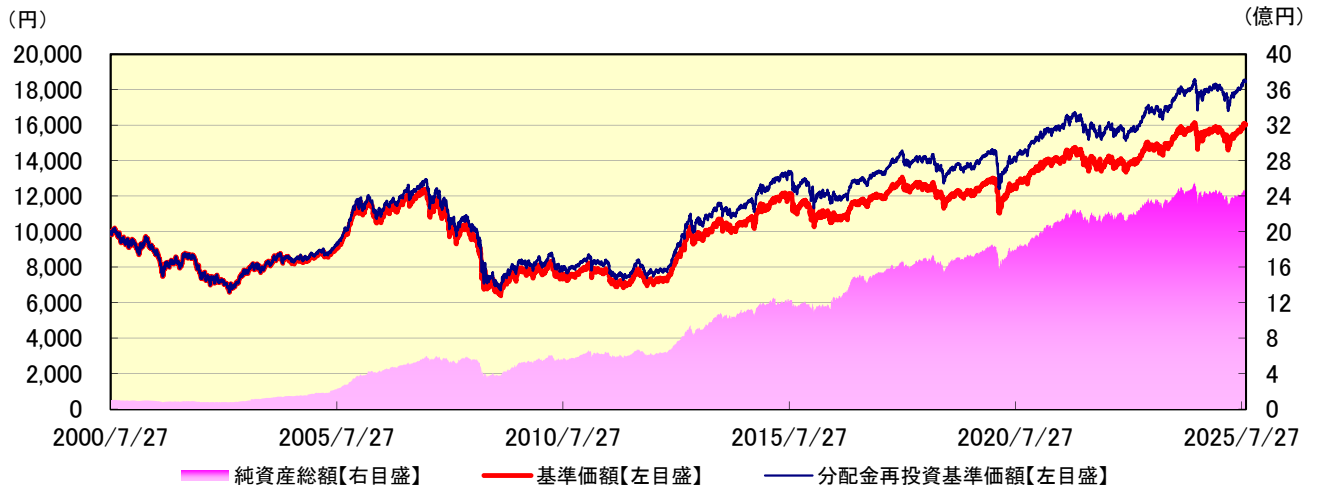
運用状況

設定日	2000年7月28日	信託期間	無期限	決算日	原則6月30日
当初設定元本	100百万円				

基準日	2025年8月29日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	16,041円	+133円	設定来高値	16,151円	2024年7月11日
純資産総額	2,465百万円	+22百万円	設定来安値	6,385円	2009年3月10日

◆運用実績－ファンドの基準価額と純資産総額の推移－

(期間: 2000年7月27日～ 2025年8月29日) ベンチマーク: なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日(2000年7月27日)における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	基準価額
1ヵ月	0.8%
3ヵ月	3.7%
6ヵ月	4.3%
1年	3.7%
3年	16.5%
5年	27.9%
10年	45.2%
設定来	84.8%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆ポートフォリオの状況

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	5.1%	5.0%
国内の公社債	46.7%	47.5%
海外の公社債	9.9%	10.0%
海外の株式	12.5%	12.5%
国内の株式	25.8%	25.0%

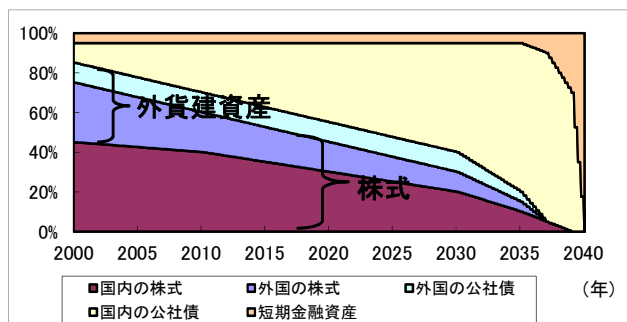
左記組入比率は当ファンドの純資産総額に対する現物組入比率を表示しています。

※表中の「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第2期	2002/07/01	0円	第14期	2014/06/30	90円
第3期	2003/06/30	10円	第15期	2015/06/30	110円
第4期	2004/06/30	100円	第16期	2016/06/30	0円
第5期	2005/06/30	80円	第17期	2017/06/30	110円
第6期	2006/06/30	120円	第18期	2018/07/02	110円
第7期	2007/07/02	150円	第19期	2019/07/01	0円
第8期	2008/06/30	40円	第20期	2020/06/30	0円
第9期	2009/06/30	50円	第21期	2021/06/30	110円
第10期	2010/06/30	10円	第22期	2022/06/30	0円
第11期	2011/06/30	40円	第23期	2023/06/30	110円
第12期	2012/07/02	40円	第24期	2024/07/01	140円
第13期	2013/07/01	130円	第25期	2025/06/30	10円
		設定来分配金累計額	1,560円		

◆基本資産配分比率



設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

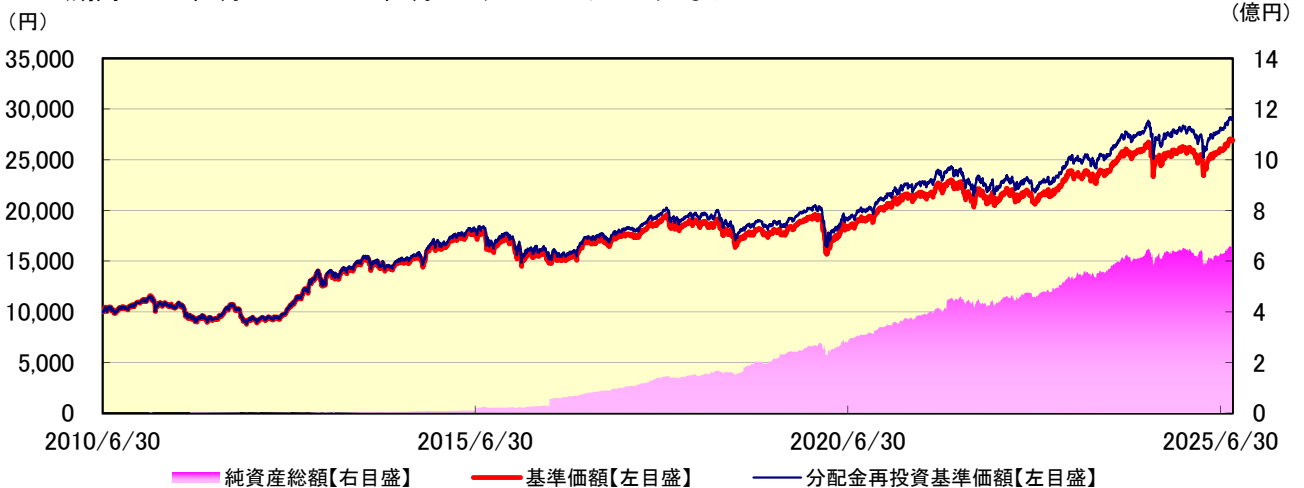
運用状況

設定日	2010年7月1日	信託期間	無期限	決算日	原則6月30日
当初設定元本	1百万円				

基準日	2025年8月29日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	26,928円	+343円	設定来高値	27,073円	2025年8月18日
純資産総額	664百万円	+16百万円	設定来安値	8,761円	2012年6月4日

◆運用実績－ファンドの基準価額と純資産総額の推移－

(期間: 2010年6月30日～ 2025年8月29日) ベンチマーク: なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日(2010年6月30日)における値を10,000円としております。

◆期間別騰落率

	基準価額
1ヵ月	1.3%
3ヵ月	5.3%
6ヵ月	6.9%
1年	6.8%
3年	26.7%
5年	45.0%
10年	67.7%
設定来	190.4%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆ポートフォリオの状況

資産	組入比率	基本配分比率
短期金融資産	6.1%	5.0%
国内の公社債	31.5%	32.5%
海外の公社債	9.7%	10.0%
海外の株式	17.1%	17.5%
国内の株式	35.6%	35.0%

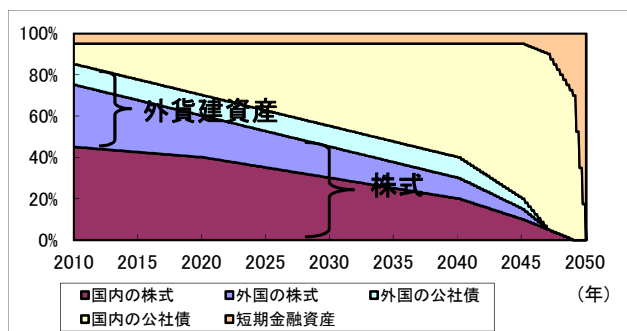
左記組入比率は当ファンドの純資産総額に対する現物組入比率を表示しています。

※表中の「国内の公社債」に短期金融資産マザーファンドを通じて保有する債券は含まれません。「短期金融資産」は、100%から各資産の組入比率を減じて算出しています。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2011/06/30	50円	第13期	2023/06/30	210円
第2期	2012/07/02	0円	第14期	2024/07/01	270円
第3期	2013/07/01	90円	第15期	2025/06/30	30円
第4期	2014/06/30	90円			
第5期	2015/06/30	140円			
第6期	2016/06/30	0円			
第7期	2017/06/30	170円			
第8期	2018/07/02	170円			
第9期	2019/07/01	10円			
第10期	2020/06/30	20円			
第11期	2021/06/30	200円			
第12期	2022/06/30	0円			
設定来分配金累計額					1,450円

◆基本資産配分比率



設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

資産組入状況

<<MHAM短期金融資産マザーファンド>>

◆短期金融資産 銘柄数

組入銘柄数	9銘柄
-------	-----

◆短期金融資産 組入上位5銘柄の組入比率

順位	銘柄名	残存年数	比率
1	153回 共同発行市場公募地方債	0.3	11.0%
2	27年度7回 福岡県公募公債	0.3	11.0%
3	27年度8回 埼玉県公募公債	0.4	11.0%
4	27年度3回 新潟県公募公債	0.6	11.0%
5	160回 共同発行市場公募地方債	0.9	10.9%

表における比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<<MHAM日本債券マザーファンド>>

◆国内の公社債 資産構成

組入銘柄数	93銘柄
平均利回り	1.49%
修正デュレーション	6.98

平均利回りは、各組入銘柄の利回り(終利)を求め、マザーファンドの債券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じ加重平均し算出したものです。ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

◆国内の公社債 種別組入比率

種別	比率
国債	69.6%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
特殊債(金融債以外)	0.0%
普通社債	25.1%
円建外債	3.9%

◆国内の公社債 組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	残存年数	比率
1	457回 利付国庫債券(2年)	0.4	19.0%
2	152回 利付国庫債券(5年)	1.6	3.4%
3	173回 利付国庫債券(5年)	4.1	3.1%
4	17回 利付国庫債券(40年)	38.6	2.8%
5	191回 利付国庫債券(20年)	19.3	2.6%
6	26回 物価連動国債(10年)	5.5	2.3%
7	168回 利付国庫債券(20年)	13.6	2.0%
8	10回 SCSK社債	2.5	2.0%
9	30回 商船三井社債	3.0	2.0%
10	60回 ソフトバンクグループ社債	1.6	2.0%

(ご参考)

	当月末	前月末
NOMURA-BPI総合	343.89	344.96

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

表における比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

<<MHAM海外債券マザーファンド>>

◆海外の公社債 資産構成

組入銘柄数	48銘柄
平均利回り	3.47%
修正デュレーション	6.62

平均利回りは、各組入銘柄の利回り(終利)を求め、マザーファンドの債券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じ加重平均し算出したものです。ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

◆海外の公社債 組入上位通貨の組入比率

順位	通貨	比率
1	米ドル	48.8%
2	ユーロ	28.0%
3	オフショア人民元	9.2%
4	英ポンド	5.5%
5	オーストラリアドル	3.5%
6	カナダドル	2.0%
7	ポーランドズロチ	0.6%
8	シンガポールドル	0.4%
9	ノルウェークローネ	0.2%
10	スウェーデンクローナ	0.2%

表における比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆海外の公社債 組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	通貨	比率
1	米国国債	米ドル	8.3%
2	米国国債	米ドル	8.1%
3	ドイツ国債	ユーロ	6.2%
4	ベルギー国債	ユーロ	4.3%
5	米国国債	米ドル	4.3%
6	米国国債	米ドル	4.2%
7	フランス国債	ユーロ	3.8%
8	米国国債	米ドル	3.6%
9	オランダ国債	ユーロ	3.5%
10	米国国債	米ドル	3.0%

(ご参考)

	当月末	前月末
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	615.62	616.34
米国国債10年	4.20%	4.37%

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

MHAMライフ ナビゲーション ファンド

追加型投信／内外／資産複合

2025年8月29日現在

資産組入状況

<<MHAM海外株式マザーファンド>>

◆海外の株式 銘柄数

組入銘柄数	72銘柄
-------	------

◆海外の株式 組入上位10カ国の組入比率

順位	国名	比率
1	アメリカ	82.5%
2	ドイツ	3.8%
3	フランス	3.1%
4	イギリス	2.4%
5	カナダ	1.6%
6	オーストラリア	1.5%
7	スペイン	1.3%
8	イタリア	1.3%
9	オランダ	0.9%
10	スイス	0.8%

上記国名は発行国(法人登録国または地域)を表示しています。

各表における比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆海外の株式 組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	国名	比率
1	エヌビディア	アメリカ	6.5%
2	マイクロソフト	アメリカ	5.7%
3	アマゾン ドット コム	アメリカ	3.9%
4	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	3.8%
5	ブロードコム	アメリカ	3.5%
6	アルファベット クラスA	アメリカ	3.4%
7	マスターカード	アメリカ	2.7%
8	TJXカンパニーズ	アメリカ	2.7%
9	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	2.7%
10	アップル	アメリカ	2.7%

(ご参考)

	当月末	前月末
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)	2,275,833.76	2,248,157.23
米ドル(対円)	146.92	149.39

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
* ベンチマークの変更に伴い、2025年3月31日基準のレポートから「配当込み」の指数にしました(以下同じ)。
出所: ブルームバーグ、一般社団法人投資信託協会提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。

<<MHAM日本株式マザーファンド>>

◆国内の株式 資産構成と銘柄数

種別	比率
国内株現物	97.5%
東証プライム	94.9%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	1.8%
その他市場	0.0%
国内株先物	0.0%

上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

組入銘柄数	97銘柄
-------	------

◆国内の株式 組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	比率
1	電気機器	18.9%
2	銀行業	7.8%
3	情報・通信業	6.8%
4	小売業	6.4%
5	卸売業	5.7%
6	サービス業	5.6%
7	輸送用機器	5.4%
8	機械	5.0%
9	その他製品	3.7%
10	不動産業	3.6%

(ご参考)

	当月末	前月末
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	5,363.98	5,132.22

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
* ベンチマークの変更に伴い、2025年3月31日基準のレポートから「配当込み」の指数にしました(以下同じ)。
出所: ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

◆国内の株式 組入上位10銘柄の組入比率

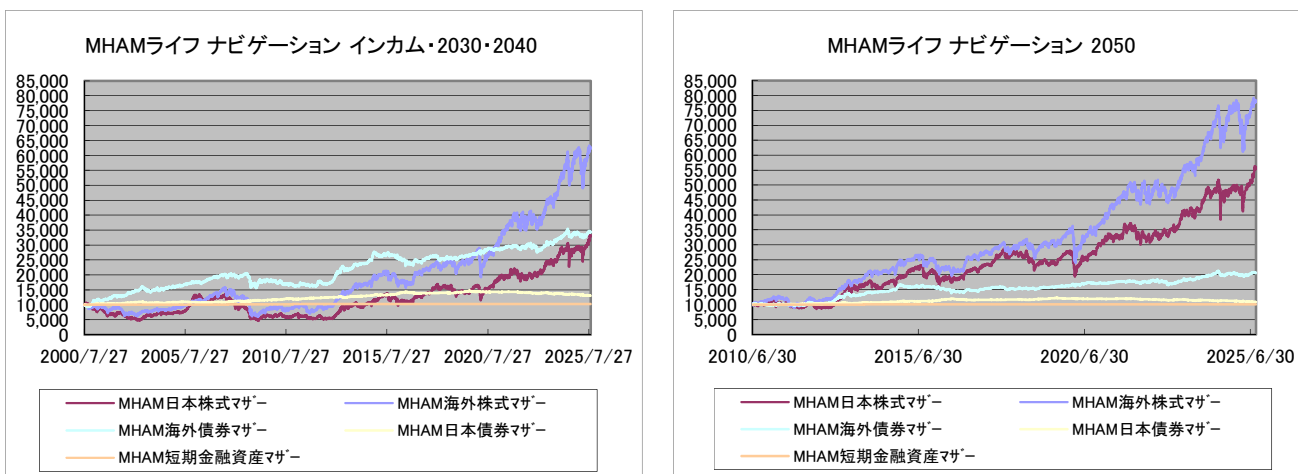
順位	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2	ソニーグループ	電気機器	3.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
5	日立製作所	電気機器	2.5%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.0%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.8%
8	日本電気	電気機器	1.7%
9	任天堂	その他製品	1.7%
10	T&Dホールディングス	保険業	1.7%

業種および銘柄の組入比率の各表における比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

運用コメント

◆各マザーファンドの基準価額の推移



◆投資環境

【短期金融】無担保コール翌日物金利は0.47%台で推移しました。

【国内債券】国内長期金利は、上旬の米国雇用指標が軟調な結果となったことを受け、海外金利につられる形で低下した後、中旬以降は国内政局不安の後退や米国物価指標の上振れにより、日銀に対する利上げ期待の高まりとともに上昇し、月を通してみれば上昇しました。

【国内株式】米雇用統計後にFRB(米連邦準備理事会)による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

【海外債券】米国長期金利は、米雇用統計が労働市場の減速を示唆したことやジャクソンホールの講演でパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がタカ派姿勢を後退させたことなどを背景に低下しました。ドイツ長期金利は、米国債に連れた動きとなり小幅に低下しました。為替市場では、対円で米ドルは下落し、ユーロは上昇しました。

【海外株式】8月の株式市場は上昇しました。前半は弱めの米雇用統計を受けて下落した後、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測が好感され上昇しました。後半は、ジャクソンホールの講演でパウエルFRB議長がタカ派姿勢を後退させたことや、米大統領のFRB理事解任を受けて、上昇しました。

◆運用概況

【短期金融】残存1年程度までの短期公社債などに投資しました。

【国内債券】修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を維持しました。

【国内株式】業績と割安性の視点に加え、独自の成長性を有する銘柄のウェイトを引き上げました。

【海外債券】通貨別配分はカナダドルのアンダーウェイトを中立化し、豪ドルのオーバーウェイトを縮小したほか、ユーロのアンダーウェイトと米ドルのオーバーウェイトを拡大し、中国元を中立からアンダーウェイトとしました。デュレーションはベンチマーク対比の長期化幅を中旬に縮小したのち、下旬に拡大しました。

【海外株式】業績見通しとバリュエーションを勘案し、銘柄の入れ替え、ウェイト調整を行いました。

◆今後の運用方針

【短期金融】日銀は引き続き政策金利を引き上げると見られますが、米国の関税政策の影響を見極めながら慎重なスタンスを続け、利上げのペースは緩やかになると見られます。当マザーファンドでは引き続き残存1年程度までの短期公社債などへの投資で安定的な運用を目指します。

【国内債券】市場動向や金利水準を勘案し、修正デュレーションを機動的に操作する方針です。

【国内株式】中長期的に高い成長性が見込める銘柄及び、株主還元に積極的な銘柄の購入を実施します。

【海外債券】景気動向、金融政策および相場水準を勘案しつつ、各戦略を適宜調整する方針です。

【海外株式】引き続き業績見通しやバリュエーションを加味しながら、銘柄入替やウェイト調整を実施していく方針です。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAMライフ ナビゲーション ファンドは、主としてわが国および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 「MHAMライフ ナビゲーション ファンド」は、以下のような資産配分(ポートフォリオ構成)を行う4本のファンドから構成されます。

MHAMライフ ナビゲーション 2050、2040、2030・・・資産配分を各ファンドごとに設定された安定運用開始時期に向けて自動的に変更します。

MHAMライフ ナビゲーション インカム・・・資産配分を一定の比率に固定します。

2. わが国および海外の株式・公社債等への分散投資を行います。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ただし、急激な為替変動等により為替差損を被る可能性が大きいと判断されるときには、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

◆各ファンドは、「MHAM日本株式マザーファンド」、「MHAM日本債券マザーファンド」、「MHAM海外株式マザーファンド」、「MHAM海外債券マザーファンド」、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の5つのマザーファンドを通じて各資産への投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

※安定運用開始時期に向けてマザーファンドへの資産配分は変更されます。当初設定後、一定期日を経過した場合、投資対象から外れるマザーファンドもあります。(MHAMライフ ナビゲーション インカムを除きます。)また、ファンドの資金事情によっては直接、主要投資対象資産に投資する場合があります。

3. 各ファンド間のスイッチング(乗換え)が無手数料で行えます。

◆スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額(1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。

※販売会社によっては、MHAMライフ ナビゲーション ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。

4. 各ファンド(MHAMライフ ナビゲーション インカムは除きます。)には、それぞれ安定運用開始時期が定められており、当初設定以降、安定運用開始時期に近づくにしたがって、定期的に株式の組入れの漸減と、公社債および短期金融商品の組入れの漸増が行われることにより、株価等の変動リスクを低減させる運用を目指します。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

各ファンドでは、わが国および海外の株式・公社債・短期金融商品に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

株価変動リスク

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

各ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

各ファンドが投資する株式の発行企業や公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ◆各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※詳細(スイッチング時の購入単位を含みます。)は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	購入申込受付日から起算して5営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	〈MHAMライフ ナビゲーション 2050〉 無期限(2010年7月1日設定) 〈MHAMライフ ナビゲーション 2040〉〈MHAMライフ ナビゲーション 2030〉〈MHAMライフ ナビゲーション インカム〉 無期限(2000年7月28日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・各ファンドにおいて信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年6月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※収益分配金は自動的に全額再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 ※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。 販売会社によっては、MHAMライフ ナビゲーション ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社における購入時手数料は 無手数料 です。 ※購入時手数料は変更になる場合があります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.605%～年率1.430%(税抜0.55%～税抜1.30%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 <table border="1"> <tr> <td>MHAMライフ ナビゲーション 2050、2040</td><td> 第11計算期～第20計算期: 年率1.430%(税抜1.30%) 第21計算期～第30計算期: 年率1.320%(税抜1.20%) 第31計算期～第40計算期: 年率1.210%(税抜1.10%) 第41計算期以降: 年率0.605%(税抜0.55%) </td></tr> <tr> <td>MHAMライフ ナビゲーション 2030</td><td> 第21計算期～第30計算期: 年率1.210%(税抜1.10%) 第31計算期以降: 年率0.605%(税抜0.55%) </td></tr> <tr> <td>MHAMライフ ナビゲーション インカム</td><td> 通期: 年率1.100%(税抜1.00%) </td></tr> </table> ※委託会社の信託報酬には、MHAM海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(アセットマネジメント One U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬が含まれます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	MHAMライフ ナビゲーション 2050、2040	第11計算期～第20計算期: 年率1.430%(税抜1.30%) 第21計算期～第30計算期: 年率1.320%(税抜1.20%) 第31計算期～第40計算期: 年率1.210%(税抜1.10%) 第41計算期以降: 年率0.605%(税抜0.55%)	MHAMライフ ナビゲーション 2030	第21計算期～第30計算期: 年率1.210%(税抜1.10%) 第31計算期以降: 年率0.605%(税抜0.55%)	MHAMライフ ナビゲーション インカム	通期: 年率1.100%(税抜1.00%)
MHAMライフ ナビゲーション 2050、2040	第11計算期～第20計算期: 年率1.430%(税抜1.30%) 第21計算期～第30計算期: 年率1.320%(税抜1.20%) 第31計算期～第40計算期: 年率1.210%(税抜1.10%) 第41計算期以降: 年率0.605%(税抜0.55%)						
MHAMライフ ナビゲーション 2030	第21計算期～第30計算期: 年率1.210%(税抜1.10%) 第31計算期以降: 年率0.605%(税抜0.55%)						
MHAMライフ ナビゲーション インカム	通期: 年率1.100%(税抜1.00%)						
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。						

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2025年9月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	インカム	2030	2040	2050
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		□	□	□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□	□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		□	□	□	□
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		※1	※1	※1	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※表中にあるインカム、2030、2040、2050は各々、MHAMライフ ナビゲーション インカム、MHAMライフ ナビゲーション 2030、MHAMライフ ナビゲーション 2040、MHAMライフ ナビゲーション 2050を示しています。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2025年9月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	インカム	2030	2040	2050
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					□	□	□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□	□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※表中にあるインカム、2030、2040、2050は各々、MHAMライフ ナビゲーション インカム、MHAMライフ ナビゲーション 2030、MHAMライフ ナビゲーション 2040、MHAMライフ ナビゲーション 2050を示しています。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）